

(仮) 天理市デジタル田園都市構想  
総合戦略 (案)

R6.7.31 時点

## 政策分野の方針

地域を支える産業を活性化するとともに、市内外からの新たな活力を呼び込み、地域内に好循環を生むことによって、市民が安心・充実して働ける場を創出します。

市内外の企業や人材・新しい技術や多様な働き方を組み合わせる施策を積極的に推進し、本市で働きたい人が働くことができる場と魅力的な雇用の創出を通じて、働き盛り世代の転出抑制を図ります。

写真（追加）

写真（追加）

## 現状と課題

- 本市の有効求人倍率は1.00(令和6年3月)ですが、全国平均1.28、近畿地方平均1.17、県平均1.15と比較すると低く、地域内に十分な質及び量の雇用が生み出されていないため、就職や転職等をきっかけとした働き盛り世代の転出につながっており、働きたい人の雇用のニーズをさらに満たしていく必要があります。
- 市民意識調査では、結婚・出産には「安定した仕事」「経済的負担の軽減」「雇用環境の整備」が必要との意見が多く、経済状況が大きく影響していると言えます。今後若年層の転出を抑制するためにも魅力ある雇用を創出する必要があります。
- 本市に所在する事業所数は2,422事業所(令和3年度)で県内では上位に位置し、産業別特化係数では製造業が大きくなっています。しかし、他市と比べて製造事業所あたりの出荷額は低く、中小零細企業が多いのが現状です。
- 天理市企業立地支援条例の制定により、23件の企業を誘致し、新たな雇用を創出しましたが、今後も、さらなる企業誘致による雇用の創出が必要です。
- 創業支援計画を策定し、支援機関と連携を図りながら、創業・起業支援として創業セミナーを実施しましたが、今後もより充実した起業や事業継続の支援が必要です。
- 市内事業所の商品について、これまでパッケージ開発等のブランディングを行ってきましたが、令和4年度からは、地域資源を活用した「天理らしさ」を有する商品等の発掘・認定を進めています。認定した産品を天理ブランドとして市内外での販路開拓・PRを展開することで、既存のサービスや商品の付加価値を最大化し、地域内における生産性の向上や経済循環に繋がっています。現在までに9品を天理ブランドとして認定しました。(令和4・5年度)引き続き、市内の魅力ある産品の発掘・認定・発信をし、地域に対する市民の誇りの醸成に繋がっていくことが求められます。
- 本市は県内でも農業が盛んな地域で、西名阪自動車道等が通る好立地から大都市近郊農業として、いちご、トマト、ほうれん草、なすび、柿等が多く出荷されてきましたが、近年、後継者不足が深刻になっています。また、販売農家数944経営体(農林業センサス2020)と農業従事者の絶対数が少ないため農業生産の減少に加え、農地の維持・保全活動に支障をきたすおそれがあります。
- 働き方改革の推進やICTの活用により、様々な働き方が定着し、柔軟な労働条件や就労環境の整備が求められるようになっていきます。商店街の「産業振興館」では、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用し、これまでのテレワークの利用促進に加えて、県外企業向けの短期的なサテライトオフィス用スペースや、気軽なビジネス利用や事業者間交流のためのコワーキングスペースを整備しました。今後もハローワークと連携した市役所「しごとセンター」での就労支援と合わせて、より一体的な各施策の推進が必要です。

関連するSDGs

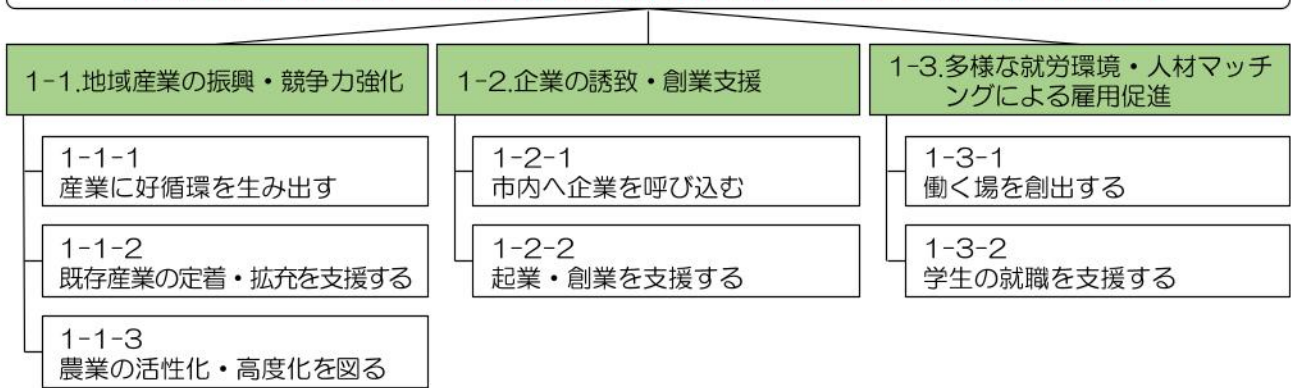


## 数値目標

指標	基準値	目標値
市内事業所従業者数	30,420 件 (R5)	29,000 件 (R11)
ハローワークへの年間求人数 (市内企業・事業所)	10,044 件 (R5)	10,000 件 (R11)

## 施策一覧

地域資源と新しい技術・多様な働き方を融合し、安心・充実して働ける場を創出する



## 人口ビジョンにおける分析 (一部抜粋)





## 1-1 地域産業の振興・競争力強化

本市の地域経済を支えるため、賑わいを創造するとともに市内消費を拡大し、足腰の強い産業基盤と市民が安心・充実して働ける場を実現します。また、農業生産基盤の充実、農業経営の安定化により担い手の確保と持続可能な生産現場の強化に努め、暮らしの中に息づく身近な農の充実に努めます。

### 1-1-1 産業に好循環を生み出す

- 天理の特産品等のさらなる販売促進・販路拡大のため、販売促進ツールの作成や、各イベントへの参加、ネットショップへの出店等、様々な方法で市内外への販路拡大をサポートし、生産者と消費者の交流促進及び販売機会の場づくりに努めます。
- 大学、企業、NPOや民間団体等との連携により地域産業の活性化を図るとともに、市内外の事業者による業種間・異業種間交流を推進し、新たな販路獲得と付加価値の向上を図り、地域内に好循環を生み出します。
- 市内民間事業者と連携のもと、天理駅周辺を中心とした賑わいづくりと産業の活性化を図るとともに、商工会が主催する「じゃんじゃん市」等、地域の産業活性化を促進するイベント等についても支援します。
- デジタル地域通貨 ichica（イチカ）の利用を促進することで、地元消費による地域経済活性化を図ります。
- 有志の参加店でイチカを使って買い物や食事をすると、その売上の一部が地域のこども食堂や音楽・スポーツ団体等に寄附される「イチカプラス」の取り組みを周知・支援し、事業者と利用者の参画を呼びかけることで、地元消費と地域の支え合いに好循環を生み出します。

#### 具体的取組み

- 既存商工業の活性化
- 商店街の魅力の創出
- 事業者間交流・連携の促進
- 販売促進・販路拡大支援
- 地域経済循環の向上（イチカ）
- イチカによる支え合い活動（イチカプラス）の推進
- 市民と市内事業者とのつながり強化

### 1-1-2 既存産業の定着・拡充を支援する

- 地域の経済を支えている既存産業の経営安定化及び発展を図るため、商工会等との連携を強化して経営指導・金融支援等を充実するとともに、中小企業融資制度による金融機関を通じた資金融資と利子補給等を行い、経営基盤の強化及び事業の拡張等を支援します。
- 地域経済分析システム（RESAS）等のデータを活用し、商工会等や金融機関、大学等と連携しながら地域経済の分析を行い、地域の特性を活かした産業の活性化を図ります。

#### 具体的取組み

- 金融支援による経営の安定化
- 専門機関と連携した経営指導及び事業承継支援
- 先端設備の導入支援
- 産官学金連携産業の創造



### 1-1-3 農業の活性化・高度化を図る

- 自然的・地理的特性を活かした特色ある農業生産を推進するため、中山間地域での鳥獣被害の抑制に努めつつ、本市の主力農産品の安定生産に向けた生産基盤の維持・保全への支援及び消費者の需要に応じた作物振興に取り組み、農業生産基盤の充実を図ります。
- 経営の安定化を図るとともに、経営感覚を持った新規就農者に対する資金補助や技術指導や天理駅前を拠点とした人材育成事業に取り組み、新たな担い手を育成します。また、交流型農業の推進により、地域の人手不足解消と地域の魅力発信に取り組めます。
- 次世代への確実な経営継承と集落の活性化を進めるため、関係機関と連携を図り農村地域における集落営農化と法人化を推進するとともに、既存法人の安定した運営に向けて地域農業組織の育成強化を支援します。また、法人化等を目指す集落に対しては、法人化等に向けた意欲喚起や蓄積された経験・課題等の共有の場を設定します。
- JAをはじめとした多様な流通経路を確保し、幅広な出荷・供給体制を展開するとともに、地産地消の促進を目指し、地域農産物直売所等の充実や安全・安心な農産物の提供と消費の拡大を図ります。
- 農業委員会や農地中間管理機構、JA等と協力し農地の集団化、集積化、耕作放棄地の利活用に努めます。
- 高原地域において、耕作放棄茶畑を活用したオーガニックのお茶の他、野菜、ハーブ等の生産・加工に加え、米についても有機農業への転換を視野に入れ、地域で出る落ち葉や草木、農業残渣等の地域の有機資源を堆肥として有効に活用し、環境に配慮した持続性の高い循環型農業の取組を推進する。

#### 具体的取組み

- 生産性の向上を図る農業生産基盤・環境の維持・保全
- 担い手への農地集積・集約化等の推進
- 都市近郊農業を活かした作物の生産振興・販路拡大支援（いちご、トマト、ほうれん草、なすび、柿等）
- 認定農業者や新規就農者等の育成・確保
- 集落営農組織・法人等の地域農業組織の育成・確保
- 公民連携や福祉等の他分野との連携推進
- 耕作放棄地の利活用
- 地産地消の推進
- 交流型農業の促進（おてつたび）
- 放棄茶畑を活用したオーガニックなお茶づくりの推進
- 科学技術を活用した有機農業の推進（オーガニックビレッジ）
- 産官学連携人材育成事業の実施

写真（追加）

KPI	基準値	目標値（R11）
中小企業融資制度利用民間事業者数	44件（R5）	57件
ネット販売参加事業所数	36件（R5）	38件
10a以上農用地の荒廃農地等面積	16.5ha（R5）	16.0ha
農地中間管理機構を活用した農地集積累計面積	108.7ha（R5）	140.0ha
50歳未満の新規就農者累積数	44人（R5）	70人

## 1-2 企業の誘致・創業支援

新産業・企業の誘致や創業支援を積極的に推進することで、本市に新たな活力を呼び込むとともに市民に就労の場を提供し、地域経済の活性化と新たな雇用創出を図ります。

### 1-2-1 市内へ企業を呼び込む

- 西名阪自動車道・名阪国道及び京奈和自動車道がつながる広域的な交通アクセスの利便性を活かし、県や関係機関・市内企業等との連携を図りながら積極的な企業誘致プロモーションを進めます。
- 企業誘致の積極的なPRを行い、県・商工会等関係機関との連携を強化して企業誘致を促進させ、地域経済の好循環と市民の雇用創出を図ります。

#### 具体的取組み

- 企業誘致促進事業
- 新産業・企業誘致のPR
- 企業立地支援
- 市内企業等との連携による企業誘致

### 1-2-2 起業・創業を支援する

- 天理市商工会や市内金融機関等との連携を強化して創業支援セミナーの開催や経営・財務・人材育成・販路開拓等の継続的な支援を行います。また、新規創業者に対して、ふるさと納税の返礼品への登録案内や百貨店での販売会、行政関係イベントでの出店など、販路拡大に向けた提案・支援を実施します。
- 奈良県及びビシャープ株式会社と連携したインキュベーション機能を整備する等、若者や女性も起業・創業しやすい総合的な支援を行うとともに、市内の空き店舗や空き家等を利活用した創業を支援します。

#### 具体的取組み

- 創業・起業支援制度のPR
- 創業・起業の支援（インキュベーション）



写真（追加）

KPI	基準値	目標値（R11）
企業立地件数（奨励金対象）	13件（R5）	25件（5年間累計）
法人登記事業所数	1,358社（R5）	1,400社
創業支援相談・支援件数	180件（R5）	180件
企業立地等に関する事前協議実施数	15回（R5）	20回
新規雇用数（奨励金対象）	12人（R4）	30人

新規雇用数（奨励金対象）のR5は「0人」のため、R4の「12人」を記載



## 1-3 多様な就労環境・人材マッチングによる雇用促進

若者や子育て世代をはじめとする幅広い年齢層の就労と地域産業の担い手を確保に向け、市内学生の就職支援やテレワーク等の多様な働き方の実現を推進するとともに、人材を求める市内企業との人材マッチングを充実して雇用を促進します。

### 1-3-1 働く場を創出する

- 市内に多様な働く場を創出するため、市内企業の雇用を促進します。特に女性が仕事と子育ての両立や希望する分野で活躍することができるよう、子育て世代すこやか支援センター「はぐ〜る」との連携や柔軟な働き方の提案により、新たな雇用の創出や企業の要求と労働者の希望が合致した求人求職のマッチングを支援します。
- ICT を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークに関連する事業を推進し、企業側・従業員側双方のニーズに合う多様な就労形態の提案と周知を図り、テレワークの有用性について、幅広く普及します。
- 男女共同参画社会の実現に向け、女性の就労支援等をテーマにした女性活躍推進に向けた講座等を実施し、雇用機会の創出の実現に向けた各種の取組みを進め、キャリアコンサルタントによる就業活動への準備、その他のアフターフォローとして就労や育児の両立等に対する心理的不安の解消を図るためのカウンセリングを行い、就労意欲の後押しを行います。

#### 具体的取組み

- しごとセンターでの就労支援
- 市内企業の支援、雇用創出
- テレワークの普及
- 若者・女性を中心とした就労支援



### 1-3-2 学生の就職を支援する

- 大学等と連携して学生の市内就業を推進し、市内企業の長期的な人材確保と学生の市内定着化を図るとともに、市内外で開催される企業合同説明会等の情報を提供し、就労支援を図ります。また、天理駅前において産官学連携人材育成事業を実施し、地元就労や起業のきっかけ作りの場を創出します。
- 将来の地域産業の担い手となる学生の地域雇用を促進するため、国の制度等を活用した奨学金や雇用創出・若者定着促進に関する取組みを推進します。

#### 具体的取組み

- 新卒者市内就労支援
- 大学連携による雇用創出・若者定着促進

KPI	基準値	目標値 (R11)
ハローワークを通じた若年者の就職数	130件 (R5)	250件
ハローワークを通じた女性の就職数	334件 (R5)	350件
天理市しごとセンター就職件数	499件 (R5)	550件



## ● 天理市デジタル地域通貨 ichica（イチカ）

地域通貨を活用して、地域経済の活性化と支え合い活動への住民参加を推進しています

### ■ 地域経済の活性化

- ・コロナ禍や物価高騰対策の生活支援として、市民にイチカを送付したり、プレミアム付商品券事業にイチカを活用することで、事業準備に必要な期間やコストの削減につながっている
- ・がん検診やウォーキング等の将来の健康維持のための取り組みやその他市の進める事業への参加者にイチカを付与することで、各種活動に参加するためのインセンティブとしている
- ・地域の加盟店で利用される地域通貨を活用して各種施策等を実施することで、地域経済の活性化を図っている

### ■ 支え合い活動の推進

- ・有志の参加店でイチカを使って買い物や食事をすると、その売上の一部が地域の子ども食堂や音楽・スポーツ団体等に寄附される「イチカプラス」の取り組みにより、イチカを使うことがまちの支援へとつながり、地元消費に住民が「共感」できる付加価値となっている
- ・イチカを通じた支え合いの輪の見える化を進めることで、地域に根差した消費活動と社会参加への当事者意識を連携させ、地域愛着と well-being の向上を図っている



## ● 販路開拓支援、産地PR

- ・天理ブランド「めぐみめぐるてんり」の発信と市内事業者の販路拡大に向けて、百貨店等と連携した市内産品の販売会を開催。
- ・販売会を契機とした参加事業者との新たな取引など、持続的な販路開拓支援につなげる。



## ● オーガニックビレッジ

- ・高原・福住地域をモデル地区として、有機農業の推進による地方の再生を目指し、令和6年3月に「天理市オーガニックビレッジ」を宣言。
- ・脱炭素化社会・循環経済への転換や持続的で環境にやさしい農業が求められる中、オーガニックのお茶のほか、野菜や薬草、ハーブなどの生産・加工に農家、住民、民間事業者などが一体となって取り組む。
- ・地域の里山を整備する際に出る落ち葉や草木、農業残渣などの地域の有機資源を堆肥として有効に活用し、環境に配慮した持続性の高い農業に取り組むことを推進する。また、家庭で出る生ごみの堆肥化に取り組む。







## 政策分野の方針

天理ならではの魅力を活かしたプログラムや、近隣自治体との連携を通じた周遊型観光振興を通じて、さらなる交流人口の拡大を図ります。また、国内外への情報発信強化や受入れ体制整備も行い、天理を知り、訪れ、体験してもらうことを通じ、関係人口の増加を図ります。

それらの関係人口及び交流人口がもたらす経済効果により、地域に好循環を生み出すとともに、移住促進のための情報提供やお試し居住等の新しいライフスタイルの提案も行い、本市への U・I・J ターンを推進し、定住人口の増加につなげます。

写真（追加）

写真（追加）

## 現状と課題

- 本市は、人口集積地である京阪神地域に近く、西名阪自動車道・名阪国道や JR・近鉄に接する交通の要衝です。また、山の辺の道・石上神宮・古墳群をはじめとする次世代に引き継ぐべき自然や歴史文化遺産が数多くあり、天理教教会本部、一流の実績を持つスポーツ・音楽等、天理ならではの様々なコンテンツを擁しており、さらなる交流人口拡大へのポテンシャルを秘めています。また、今後も増加が予想されるインバウンドに向けた観光戦略の一つとして作成した本市の魅力が分かりやすく伝わる英語版キャッチコピー「TimeTravelCity」を活用し、積極的に情報を発信するとともに、案内看板の多言語化、デジタル技術を活用した音声ガイドの導入など、インバウンドに対応した環境整備を行います。
- 天理駅前広場やトレイルセンター、柳本駅舎等では、新たな賑わいが生まれておりこれらの拠点を結び本市のエリア全体の魅力創出に取り組むことで、交流人口の増加・着地型観光の促進につながり、域内消費の増加が期待できます。また、天理駅前を拠点に産官学連携人材育成事業を展開し、将来の担い手づくりを行うとともに観光拠点施設や地域と連携しながらさらなる観光振興、地域活性化を図ります。
- なら歴史芸術文化村と連携し歴史文化遺産を活用して、文化・芸術振興施策を強力に推進するとともに、地元農産品の販売加工等の複合的なサービスの提供を行う拠点施設として、文化村を本市の賑わいづくりにつなげていくことが重要です。
- 天理駅前周辺となら歴史芸術文化村を結んだエリアを「芸術文化エリア」と位置付け、本通り商店街に「Art-SpaceTARN」を設置し、多世代が芸術・文化と触れ合い交流できる場を提供しています。奈良県や他自治体と連携し、文化芸術の活動の場を維持していくとともに、芸術文化エリアを活かした賑わいづくりにつながる取組が必要です。
- 天理の自然、歴史、芸術文化、暮らし、食、そして人といった幅広い魅力を統一的なブランドイメージで確立・展開していく「めぐみ めぐる てんり」プロジェクトを進めています。今後は、地域資源を戦略的に磨き上げて価値を向上させるとともに、SNS等の情報発信ツールを効果的に活用し、本市のブランドイメージを積極的に発信することで、天理ブランドの定着に努めていくことが求められます。
- 平成29年度から天理市空き家バンクを開設し、空き家コンシェルジュと連携して空き家の調査・マッチングを進めています。天理市においては空家バンクに移住希望で登録していただいている件数に対して、空き家バンクに登録されている利活用可能な物件は限られているのが現状です。引き続き、市の魅力をPRし、相談から移住に結び付くように取り組むとともに、利活用可能と思われる物件の所有者に対して、空き家バンクの活用を積極的に促すことで、物件の掘り起こしと物件登録の促進を図る必要があります。



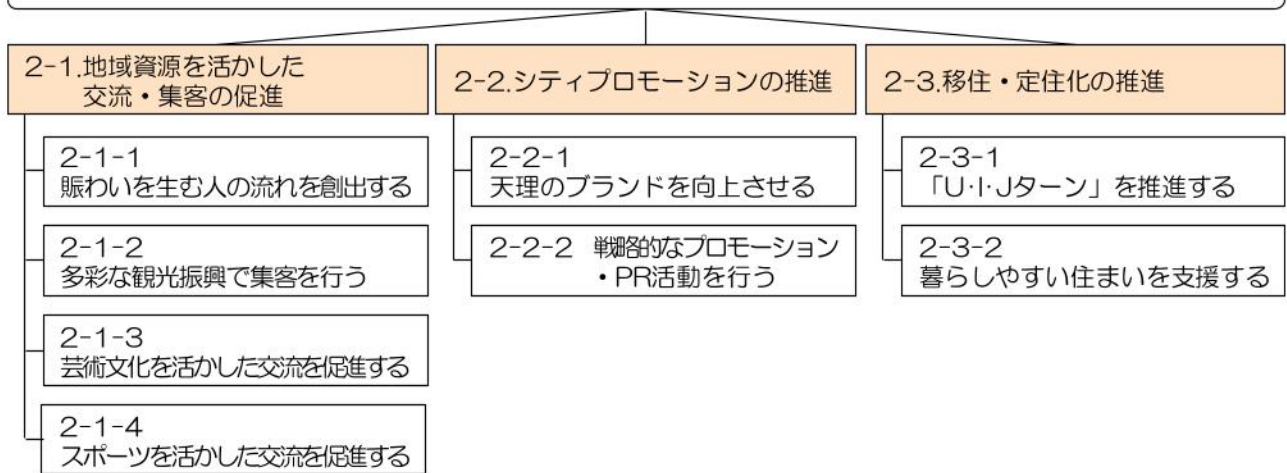


## 数値目標

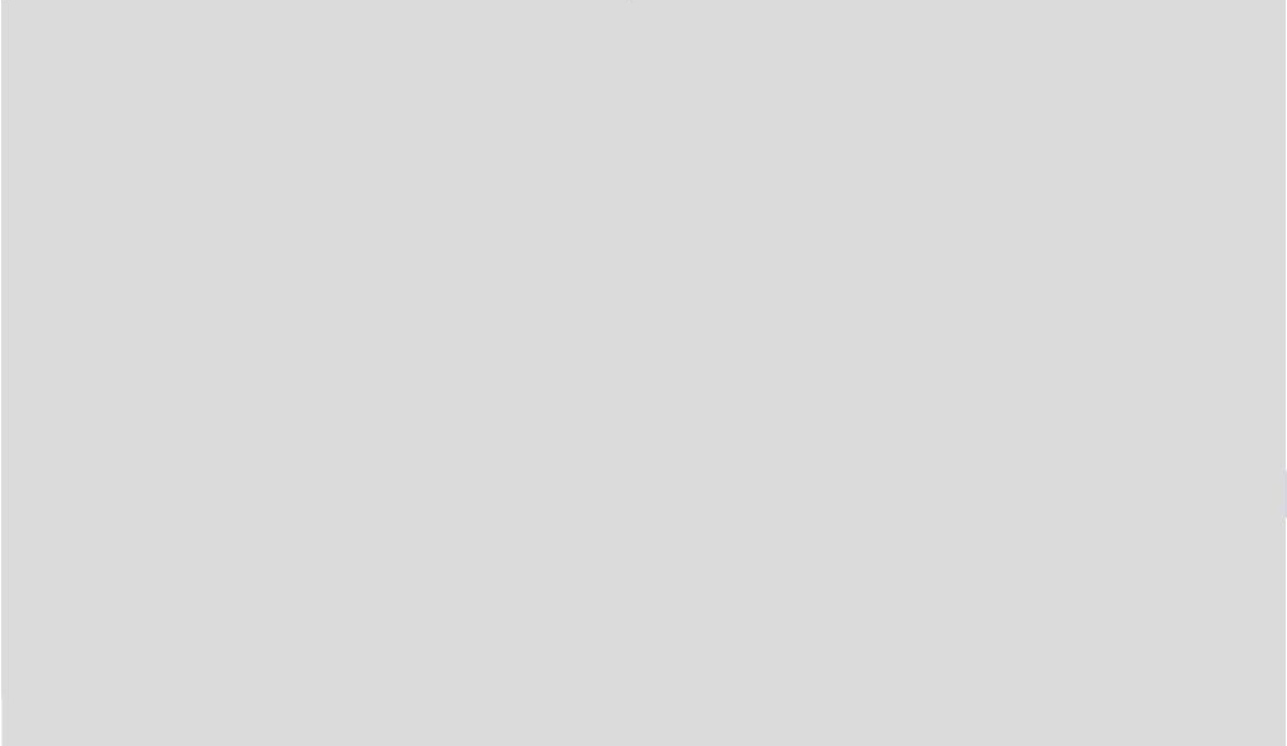
指標	基準値	目標値
拠点施設等来訪者数	1,419,296人 (R5)	1,450,000人 (R11)
市外からの転入者数	2,953人 (H30)	3,200人 (R6)

## 施策一覧

天理ならではの魅力を活かし、新しい人の流れをつくる



## 人口ビジョンにおける分析（一部抜粋）



## 2-1 地域資源を活かした交流・集客の促進

歴史・芸術文化・スポーツ・音楽等、天理ならではの魅力を活かしたプログラムを企画するとともに、天理の持つ豊かさを広く情報発信することで、国内外から本市への豊かな人の流れを作ります。また、本市と近隣自治体が有する豊かな自然・歴史文化遺産の連携を通じて観光集客を促進し、利用者の拡大を図り、交流人口の増加を目指します。

### 2-1-1 賑わいを生む人の流れを創出する

- 天理駅前広場コフフンを中心とする天理駅周辺エリアは、多世代が集い、天理の魅力を発信し、天理で暮らすことの豊かさを体験できる拠点として、市の魅力である音楽・ダンス等をはじめとする多彩なイベントを誘致・開催するとともに、地域製品の販売等を通じた産業の発信や周遊観光の発着点として、官民連携による運営により新たな賑わいを創出します。また、高齢者の健康づくりや子育て支援等、多様な主体のつながりの場として地域課題の解決や支え合いのまちづくりの拠点として、様々な施策・取組みを市内各地域に拡散・展開させます。
- 天理駅前広場コフフン周辺の賑わい・支え合いの好循環の流れを継続的なものとし、地区全体に効果を波及させるため、賑わい拠点である「天理駅前広場コフフン」と、その周辺から芸術文化拠点である「なら歴史芸術文化村」を結ぶエリアを芸術文化エリアと位置付け、複合的な交流を促進することで賑わいを加速・拡大し、地域内の経済活動の活性化につなげます。また、北部地区、南部地区、高原地区で展開されている活性化の取組みとも連携を強化し、相乗効果による市内全域へのつながり賑わいの好循環の波及・創出を目指します。

#### 具体的取組み

- 拠点施設を活用した賑わいづくり
- 商店街の魅力の創出
- 販売促進・販路拡大支援



写真（追加）

### 2-1-2 多彩な観光振興で集客を行う

- 天理駅前広場コフフン、Art-SpaceTARN、天理市トレイルセンター、柳本駅舎等の拠点施設を結び、ウォーキング、サイクリング、ノルディック等を中心に、市内各所への周遊観光を促進するとともに、県や近隣市町村との広域観光に取り組み、さらになら歴史芸術文化村と連携した取組みを強化することで、新しい人の流れを呼び込み、拠点施設を訪れる関係人口のさらなる増加を図ります。

#### 具体的取組み

- 文化財の適切な保管及び展示・公開活用
- 文化財に係る広報・PRの充実
- 古墳や寺社等の文化施設を活用した賑わいづくり
- 自然・歴史的風土（古墳や寺社仏閣等）や文化施設を活用した賑わいづくり



- 基盤となる天理駅前広場コフフンやトレイルセンターをはじめとする観光拠点の運営、多様な主体による地域資源を活かした取組みの促進、民間事業者と連携した新たな施設の誘致等、外国人観光客も視野に入れた幅広い層への集客を図るため、英語版キャッチコピー「TimeTravelCity」を活かした情報発信や、看板設置や多言語音声ガイドの導入など受け入れ体制を充実し、体験型観光・滞在型観光の推進により、観光客の増加と経済効果の拡大を図ります。
- 天理駅前を、観光について「学び」、「実践」できる人材育成の拠点とし、観光拠点施設や地域と連携しながら産官学連携でさらなる観光振興を図ります。
- 全国でも屈指の古墳群を山の辺の道周遊観光の資源として活用し、「古墳のまち天理」として広くPRを行います。また、本市や近隣自治体が有する豊かな自然・歴史文化遺産を巡る観光コンセプトを打ち出し、近隣自治体で構成する各種協議会や市内の民間施設等と連携して周遊観光を促進します。
- 歴史文化遺産に囲まれた環境の中で、その魅力に触れ、満喫できるような様々な体験型観光、イベント等を推進するとともに、天理を巡って滞在できるような仕組みづくりを目指して観光振興と産業振興が連動した魅力づくりに取り組みます。

- 広域観光・地域間交流の推進
- 観光イベントの支援
- インバウンドに向けた環境整備・情報発信の強化
- TimeTravel プロジェクトの推進
- 産官学連携人材育成事業の実施
- 体験型観光の推進
- 国際観光交流の促進

写真（追加）

写真（追加）

### 2-1-3 芸術文化を活かした交流を促進する

- 天理アーティスト・イン・レジデンスモデル事業が発展的に吸収された、なら歴史芸術文化村と連携した滞在アーティスト誘致交流事業への協力等、地域の人々や大学等と積極的に交流を図り、賑わいの仕組みづくりや芸術文化振興の機運醸成を図ります。また、市民参加によるイベント実行委員会では、官民協働で運営を支援するとともに、県事業と連携して広域的な魅力発信を行います。
- 県内で開催される「奈良県みんなでののしむ大芸術祭」や「ムジークフェストなら」「なら国際映画祭」等の芸術文化に関する事業との連携等により、市民の文化意識の向上を図り、市外からの集客と文化交流を促進します。
- 天理が誇る音楽の魅力を活かしたイベント等をまちなかで開催し、多世代にわたる賑わいを創出するとともに国内外との豊かな文化交流を促進します。また、市民会館や文化センター、天理駅前広場コフフンの野外ステージ等を効果的に活用し、市内で音楽に親しむ機会を拡大して天理の音楽ファンの裾野を広げます。

#### 具体的取組み

- 天理の音楽によるまちづくり
- 芸術・芸能活動及び歴史・文化活動の充実
- 文化イベントとの連携及び事業の誘致
- 「芸術文化に出会える街」の推進
- Art-SpaceTARN 等の利用促進
- 関係団体等との連携による新たな魅力の創出
- 「NARActive 撮影地ネットワーク協議会」による映画を活用した新たな魅力の創出



## 2-1-4 スポーツを活かした交流を促進する

- 地域のスポーツ団体や地元大学のクラブ等と連携し、本市の特色であるスポーツ資源を活かした各種スポーツ教室等の開催や、幅広い年代の市民が気軽に集い、共にスポーツに触れ、共に楽しむことができる環境づくりを進めます。また、令和13年度に奈良県での開催が予定されている国民スポーツ大会に向けて、アスリート育成につながる取組みを推進します。
- 柔道やラグビー、野球、ホッケー等、全国的にもハイレベルなスポーツ団体と連携した集客を地域の産業・観光振興に活かすとともに、市外及び国内外からの賑わい創出を図るパブリックビューイングやスポーツツーリズム等のスポーツイベントを推進します。

### 具体的取組み

- スポーツに親しめる環境づくりの支援
- スポーツツーリズムによる集客促進
- 体育施設を活用したイベント等の推進
- 大学と連携したイベント等の実施
- パブリックビューイングの開催
- 国民スポーツ大会の開催に向けた取組みの推進

KPI	基準値	目標値(R11)
トレイルセンター利用者数	172,990人(R5)	180,000人
ボランティアガイド案内実績	7,945人(R5)	10,000人
柳本駅舎観光利用者数	167,900人(H30)	217,900人
天理駅前広場を活用したイベント開催数、集客数	484件/19,928人(R5)	540件/25,000人
スポーツイベント開催数、集客数	358件/75,689人(R5)	600件/110,000人
文化イベント開催数、集客数	245件/43,563人(R5)	330件/58,000人



写真(追加)

## 2-2 シティプロモーションの推進

本市の魅力を広く内外に発信するためシティプロモーションを推進していきます。多様な魅力を天理ブランド「めぐみ めぐる てんり」として確立し、それを市内外に積極的に発信することで、天理のファンを増やし、本市に「住み続けたい」「住んでみたい」「このまちが好き」と思ってもらえることを目指します。

### 2-2-1 天理のブランド力を向上する

- 天理で暮らす・訪れる豊かさ等、本市の地域資源を戦略的に磨き上げて価値を向上させるとともに、WEBサイト「めぐみ めぐる てんり」を母体として、SNSを中心に本市のブランドイメージを積極的に発信し、天理ブランドの定着、天理ブランド商品の販路拡大に努めます。
- 芸術文化・スポーツ等、天理ならではの魅力や医療、子育て支援、働き方改革に関する取組みを市内外に発信することで、交流人口の増加・賑わいづくりにつなげるとともに、天理の豊かなライフスタイルを広く提示し、現役世代に選ばれるまちとなる基盤づくりを推進します。

#### 具体的取組み

- 天理ブランド「めぐみ めぐる てんり」の発信
- 天理ブランドの認定

### 2-2-2 戦略的なプロモーション・PR活動を行う

- 様々なプロモーション・PR活動を通じて、市内外に対し継続的に魅力を発信し、市の知名度やイメージ、ブランド力の向上につなげられるように、戦略的なプロモーションを推進していきます。また、市民団体や事業者等が自主的に実施するイベント等を支援します。
- 市民一人ひとりが多様な天理市の魅力を共有し、地域に誇りと愛着を持って天理に住む豊かさを実感できるよう、様々な機会を通じて市民への情報発信・情報共有に努めます。
- 天理ブランド等の地場産品をふるさと納税返礼品に加え、更なる充実を図るとともに、寄附受付ポータルサイトの拡大やガバメントクラウドファンディング等、民間ノウハウを活用したPRを行い、寄附金の受け入れ増加及び返礼品を通じた本市の認知度の向上を目指します。また、企業版ふるさと納税を活用し、民間事業者との連携による地方創生の推進を図ります。
- 積極的な報道資料の提供を行うために庁内での連携の強化を図るとともに、意図的、戦略的にマスコミが求める情報を察知し、提供数の増加と掲載率の向上を図ります。

#### 具体的取組み

- 天理の魅力発信
- SNSの特性を活かした情報発信の充実
- ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）の推進
- 企業版ふるさと納税の推進



KPI	基準値	目標値 (R11)
天理ブランド認定数 (件)	15 件 (R5)	50 件 (5年間累計)
公式 HP 閲覧数及び公式 SNS フォロワー増加数の総計 (件)	226,898 件 (R5)	195,000 件



## 2-3 移住・定住化の推進

豊かな自然を残しながらも、名阪国道等の道路網が整備された高原地域や山の辺の道周辺の歴史文化遺産を有し、風光明媚な地域での豊かなライフスタイルを求める幅広い世代の人々の呼び込みを図ります。

### 2-3-1 「U・I・Jターン」を推進する

- 都市部から地方への移住希望にニーズが高まっていることから、就職・就業、結婚、子育て、定年等の人生の転機において新しい生活スタイルと居住場所を求める若者や U・I・J ターン者に対して、魅力的な生活環境の整備を行います。また、移住者と地域住民をつなぐネットワークを構築し、移住希望者への働きかけと情報提供を促進します。
- 移住希望者向けのプロモーション活動と連動して、地域ならではの魅力に関心を寄せる感度の高い人にも響くよう、移住希望者が求める空き家物件やイベント等の地域情報の充実を図り、ホームページやSNS等の多様な媒体を通じて積極的な情報発信に取り組みます。
- 公民館や統合により空いた校舎等の既存施設を活用し、高原の魅力を活かした活性化の取組みを公民連携で行います。

#### 具体的取組み

- 天理の魅力を活かした移住促進
- 高原地域への移住希望者と地域住民をつなぐネットワークの構築
- 高原の自然環境を活かした子育て等への支援
- 空き家を活用した移住定住の受け入れ体制の整備

### 2-3-2 暮らしやすい住まいを支援する

- ライフスタイルの変化により、今後も増加が予想される空き家の把握に努め、天理市空き家バンクを活用しながら、空き家情報のさらなる充実を図り、利活用可能な物件の掘り起こしと移住希望者とのマッチングを行います。

#### 具体的取組み

- 空き家バンクへの登録促進

写真（追加）

KPI	基準値	目標値 (R6)
高原地域への移住世帯数	5.3 世帯 (H28~H30 平均)	35 世帯(5年間累計)
天理市への移住に関する相談数	65 件/年 (H30)	75 件/年



## 現在の取り組み

### ● 体験型観光

#### ■ スポーツツーリズム

天理が世界に誇るスポーツコンテンツと、天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを実施。天理市に訪れる方々に「スポーツのまち天理」ならではの新たな観光を提案、天理ブランドの魅力発信を行う



#### ■ おてつたび

柿農家の人手解消と地域との交流による魅力再発見のため、「おてつたび」事業を実施。観光と農作業を行なう参加者と農家をマッチングする費用や宿泊費を補助することにより関係人口を創出していく。



### ● TimeTravel プロジェクトの推進

天理の魅力が分かりやすく伝わる英語版キャッチコピー「TimeTravelCity」を2021年に産官学連携で開発。これを活用し、多世代の市民参画の場を設け、市民自らが地域の価値を再発見・再評価することで、「ここで暮らす誇り」「良好な関係人口」「共生・共創の意識」を育む

- SNSによる継続した魅力発信
- 大学生サークルによる魅力発信や様々な活動への関わり
- 小中学生夏休み自由課題作品の展示・表彰、「天理☆みりよく発見！～Be a time traveler.～」の実施
- 多世代で現地を巡って魅力を体感する新たな発見の旅「TimeTravelWalk」の実施
- なら歴史芸術文化村に滞在するアーティストと子供たちが交流する場の創出

写真（追加）

## 政策分野の方針

安心して結婚・出産・子育てができるよう、充実した制度や環境を整えることにより、出産や子育てにかかる不安・負担を軽減し、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる地域社会の実現を目指します。

天理ならではの特色を活かした国際交流・音楽・スポーツ等の体験活動を充実させ、子育て世代にとって魅力のある教育環境を確立するとともに、地域コミュニティ全体で子育てに携わり、これからの社会を生きるための力を持つ子どもを育む施策を推進します。



## 現状と課題

- 本市が継続的な発展を続けるには「子どもを産み育てたい人に選ばれるまちになること」が必須です。
- こども家庭センターを開設し、全ての妊産婦、子育て世帯に切れ目ない相談支援ができるよう体制を充実させています。
- 「はぐ〜る」を含め、子育て支援拠点として、市内 5 か所(公1、民4)を運営し、親子で楽しく子育てができるよう支援を行っています。また子どもの預かり支援を希望する方と援助をしたい方のマッチングをする子育てサポートクラブ(ファミリー・サポート・センター事業)についても、民間事業所と共に事業の拡大を図ります。
- 地域のつながりの希薄化・少子化の進展などの社会構造や経済構造の変化により、子ども・若者が居場所を持つことが難しくなっています。全ての子ども・若者が、安全かつ安心のなか、ありのままの自分を受け容れて大切に感じることができ、自身の意見を発信することができるような自分の居場所と感じることができる場所の創出を推進します。また既に多くの子ども・若者の居場所となっている児童館、こども食堂など地域にある多様な居場所についても、子ども・若者にとってよりよい居場所となるように取組みを推進します。
- 経済情勢や社会環境が急激に変化し、人々の価値観や生活様式が多様化するなか、育児に関する困難についても多様化・複雑化しています。育児に関する困難を抱える家庭に対して、個々の子どもや子育て家庭の実情やニーズに即したきめ細やかな対応ができるよう、相談体制や支援体制の整備・強化を行います。
- 令和5年4月1日時点で待機児童ゼロが達成されました。今後は、少子化の進行と地域の実情に応じ



て幼保再編を推進する中で、待機児童ゼロの継続を目指します。

- 乳幼児の育児支援を実家や夫から十分受けられないため、心身の育児負担が母親に過重に掛かりストレスをため込んだり、孤立感を抱くケースもあります。また、子育てや教育に対する経済的な理由で理想の子ども数を持たない家庭も多くなっており、ニーズに応じた支援が求められています。
- 市内に所在する高校・大学では、レベルの高い音楽、スポーツ活動等が行われ、国際色豊かな環境もあります。天理ならではの特色を活かした教育内容をより充実させる必要があります。
- 各小学校で図書館や多目的スペースを開放し、学校と地域が交流できる機会を創出しました。
- 小学校へスクールカウンセラーを派遣し、教育相談体制の充実を図るとともに、いじめ問題対策連絡協議会等を設置し、いじめ防止の対策を検討しました。本市においても不登校の増加が続いており、児童生徒の一人一人の学校生活における生きづらさの解消を目指し、不登校傾向にある児童生徒それぞれの個性に応じた支援を行うことが必要です。
- 提携を結んでいる天理大学を中心に学生ボランティアを募集し、市内幼稚園・小学校・中学校に派遣して様々な教育活動の支援を行う「ASSIST 事業」として教職を目指している大学生に教育活動や保育活動を行ってもらっています。
- 全小学校区で学童保育所を開設し、保護者の就労支援を行っています。児童数の増減に注視しながら待機児童がでないよう、学校三部制の二部として学校施設を活用した学童保育所の整備を図ります。

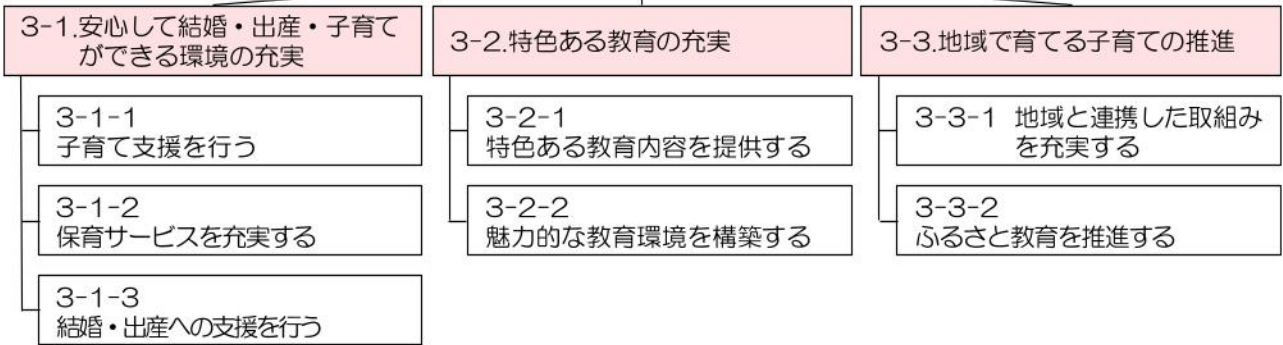


## 数値目標

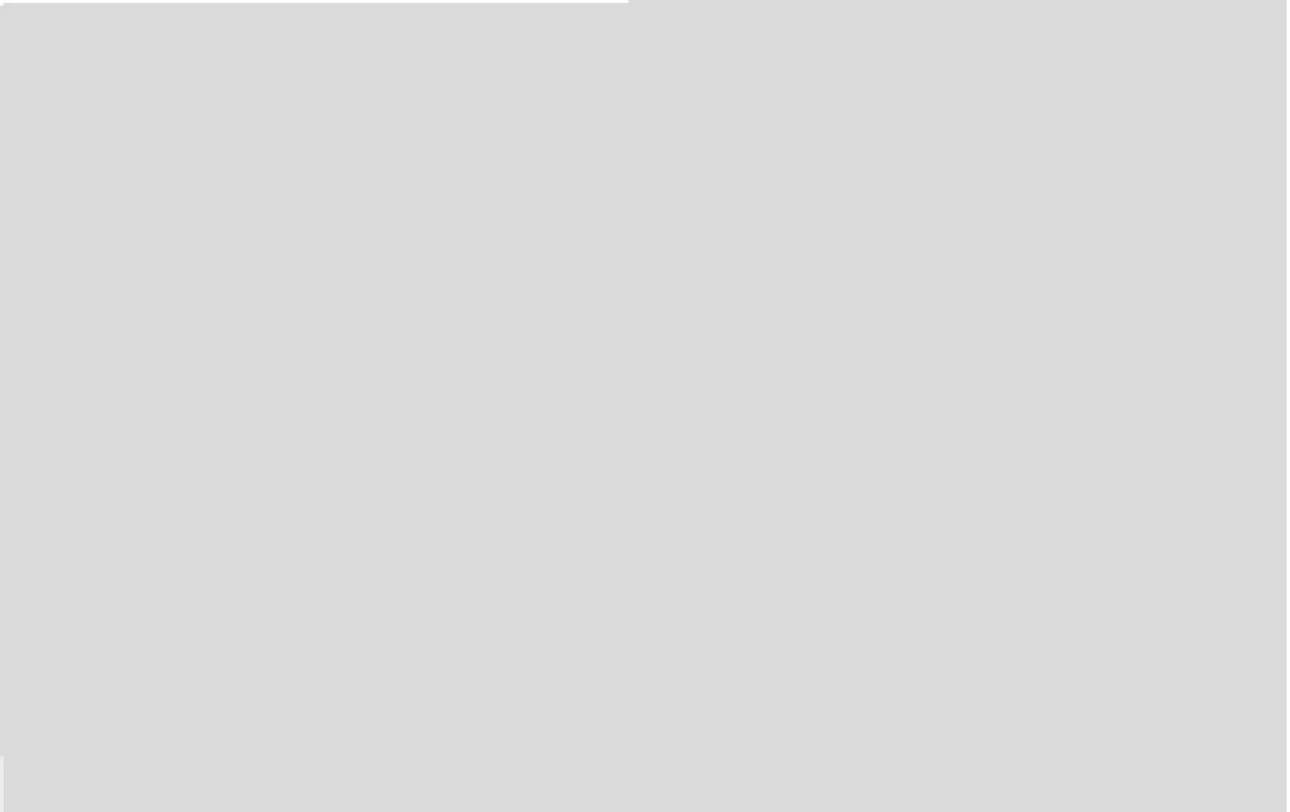
指標	基準値	目標値
0～14歳人口（年少人口）	8,214（H30）	7,829人（R6）
安心して子どもを産み育てられると感じる市民の割合	33.0%（R1）	40.0%（R6）

## 施策一覧

子どもを産み育てたい人の希望が叶う、選ばれるまちになる



## 人口ビジョンにおける分析（一部抜粋）





## 3-1 安心して結婚・出産・子育てができる環境の充実

若い世代が希望どおりに結婚し子どもが持てるように、結婚から妊娠、出産、子育てに至るまで切れ目のない一貫した支援を充実するとともに、子どもや子育てを地域全体で見守り、支援する環境づくりを進めます。支援制度・環境を充実させることで、結婚・出産・子育てに関する負担や不安の軽減を図り、出産や子育てに希望を持てる地域社会の実現を目指します。

### 3-1-1 子育て支援を行う

- こども家庭センターでの取組みを充実し、妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援体制の深化を図ります。また相談時や窓口来庁時の 2 時間無料の託児サービス等の拡充や、LINE 等の様々な手段で来庁以外の方法でも相談業務を行うことにより、より多くの方の相談業務を行い、必要な支援へと繋がります。
- 親子で楽しめる子どもの年齢に応じた子育て教室や地域で行う出前保育等を開催し、子育て世代の保護者の交流を促進します。また、地域子育て支援拠点及び各子育てサークルの活動を充実することにより、子育て支援のネットワーク構築を図り、母親が気軽に集まれる機会と場所の創出を行います。
- 多くの人で賑わう天理駅前広場コフフンでアウトリーチを促進し、潜在的にニーズを持つ層等に子育て支援施策を周知します。
- 民間事業所と連携を図り、公共施設を利活用・共用し、学習支援、食支援(子ども食堂)、心の支援(心理相談)等の支援を実施し、子どもたちの新たな居場所づくりを推進します。
- 食べることは直接「生きること」に繋がり、こどもの食の支援を行う子ども食堂は、子どもの安定した生活に資する場であるとともに、孤独の解消や地域との繋がりを深める場所であるため、子ども食堂への活動支援を継続して行います。
- 育児に関する困難ケースは多様化・複雑化しており、きめ細やかな対応が必要です。そのためには、組織横断的な対応が必要となり、家庭児童相談室の機能強化が必須となります。児童相談システムの連携による情報共有等の支援体制の整備や強化を図ります。

#### 具体的取組み

- こども家庭センターの機能の充実
- 子育てサークルの育成
- 乳幼児相談の実施
- 子育て支援事業の実施(出前保育、年齢別の親子教室等)
- 子どもに係る福祉医療の充実
- 妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない伴走型の子育て支援体制の深化
- 地域子育て支援拠点の充実
- 児童育成支援拠点事業の実施
- こども食堂の活動支援の強化
- 乳幼児期からの健康づくりの推進
- 家庭児童相談室の機能強化
- ひとり親支援の充実

### 3-1-2 保育サービスを充実する

- 多様化する保育ニーズに対応した環境を構築するため、保育所、幼稚園等の保育サービスを充実させます。また、効果的な幼稚園・保育所の運営を図るため、地域の実情に応じて幼保再編し、こども園化を推進します。
- 幼稚園では、長時間預かり保育を実施し、就労をサポートします。
- 小学生の放課後の安全な居場所を確保するため、学校三部制の二部として小学校施設を活用した学童保育所の整備を図ります。

#### 具体的取組み

- 保育所サービスの充実（延長保育、一時保育、障害児保育等）
- 幼稚園での保育サービスの充実
- 保育環境の整備
- 学童保育所の整備
- こども園化の推進
- 学校三部制の推進

### 3-1-3 結婚・出産への支援を行う

- 安心して妊娠・出産できる環境づくりを行うため、妊娠時から出産後まで母親に寄り添い、心身の回復を促進し、赤ちゃんとの新しい生活をサポートする天理市ドゥーラ事業を継続します。受託医療機関や助産院でのショートステイやデイサービス等を行い、育児を支援する産後ケアを推進します。
- 様々な相談を受けること、人材育成等を目的とした「ハローパートナーシップ（通称ハロパト）」というボランティア活動を支援します。ハローパートナーシップメンターが地域の支え合いの中核となるための自立に向けた支援に取り組みます。  
※ハローパートナーシップメンター：結婚応援を入り口に少子化・孤独孤立対策を目指して活動するボランティア
- 父親（パートナー）の育児参画を促進させる取り組みを行い、不安や負担の軽減、子どもの成長の喜びを共に分かち合えるよう支援をしていきます。

#### 具体的取組み

- ドゥーラや産後ケア事業をはじめとした産前産後支援の充実
- 結婚・定住につながる支援
- パパ（プレパパ）教室を通じた父親（パートナー）の育児参画の促進



KPI	基準値	目標値（R11）
子育て支援拠点利用者数（市内5カ所の合計数）	15,468人（R5）	19,000人
はぐ〜る公式LINE登録者数	891人（R5）	2,500人
お母さんのゆっくりとした気分でお子さんと過ごせる時間があると答えた割合	64.8%（H30）	70.0%
保育サービスの充実に満足している市民の割合	32.7%（R1）	40.0%



## 3-2 特色ある教育の充実

郷土の自然や文化を学ぶ視点を大切にしながら、児童生徒に「生きる力」を育むために「確かな学力」「豊かな人間性」「たくましい心身」の育成を目指します。また、基礎学力の向上を図るとともに、本市の強みである国際性・芸術文化・スポーツ等を活かした特色ある教育環境を整えることで、子育て世代に魅力ある教育を提供します。

### 3-2-1 特色ある教育内容を提供する

- 1人1台端末を始めとする整備されたICT環境を、児童・生徒が自身の可能性や社会の多様性を考えるきっかけのツールとして活用し、学習意欲の向上につながる授業づくりを進めるとともに、きめ細やかな学習支援活動を実施します。
- 地域間交流・多世代交流を深めるため、市民文化活動や歴史文化遺産に触れる体験型学習を推進するとともに、子ども達が芸術文化を体験できるよう、他の機関・団体が実施している体験事業等の情報を発信します。
- 姉妹都市である大韓民国瑞山市及び瑞山教育支援庁と締結したグローバル人材育成のための国際交流事業業務協約により行う国際交流事業や JICA との連携協定による事業を学校教育に取り入れ、多様な文化や価値観に触れる機会を創出し、国際色豊かな教育内容の実現を目指します。
- 市内に所在する高校・大学と保育所・幼稚園・小学校・中学校との相互連携を深めることで他市にはない特色による体験活動を通して天理の教育に活かし特色ある教育環境を整備します。

#### 具体的取組み

- ICTを活用した学習内容の充実
- 家庭・地域との連携、協働の強化
- 高校・大学との相互連携授業と体験活動の実施
- グローバル人材育成のための国際交流

写真（追加）

### 3-2-2 魅力的な教育環境を構築する

- 福住小学校・中学校のよりよい教育環境の構築に向け、高原地域振興の観点から、少人数制の魅力を活かした英語教育やICT教育に重点を置き、小規模特認校制度を継続するとともに、小学校に中学校を統合した小中一貫校として特色ある教育を実践します。
- 保護者からの意見、要望、相談などを一元的に受け付ける子育て応援・相談センター～ほっとステーション～では、校園長等の経験者や臨床心理士（師）といった専門スタッフがチームとなって対応し、学校園所と連携して解決を図ります。これにより、学校園所の教職員等は子どもに向き合うことに集中し、教育・保育の質を高めるとともに、子どもたちの寛容さを育み、生きづらさの解消を図ります。
- こどもたちのために何が最も良いことかを考え、生きづらさを解消し、健やかで幸せに成長できるような環境を目指し、福祉部局と連携した一体的な支援体制を目指します。
- 不登校児童生徒の支援のために、各校や教育総合センターの心理士（師）等による支援や、家庭や学校へゆうフレンドを派遣するなど、学校生活への意欲を向上させる取組

#### 具体的取組み

- 小規模特認校事業の推進
- ほっとステーションによる相談体制の充実
- 福祉部局と連携した支援体制の整備
- 不登校児童・生徒支援
- ゆうフレンド派遣事業の推進

みを推進します。

KPI	基準値	目標値 (R6)
高校・大学との連携事業数	19件 (H30)	25件
学校と協働した地域活動に参加したボランティア数	16,327件 (H30)	18,000件
小中学校の教育環境が充実していると感じる市民の割合	48.3% (R1)	60.0%



### 3-3 地域で育てる子育ての推進

すべての子どもの成長を育むために、市内小学校で、地域や専門機関と連携した支援体制を整備し、地域全体で子育てに携わる「地域連携型小規模校」として発展させていく「みんなの学校プロジェクト」を進めます。そのために公民館活動等の地域活動を学校で行い、①学校教育活動に関わるものを一部②学童保育や放課後活動に関わるものを二部、③地域活動を三部という3つの活動区分に分けた「学校三部制」を推進します。

#### 3-3-1 地域と連携した取組みを充実する

- すべての児童が放課後等を安全・安心に過ごすことができる居場所づくりとして、学校の多目的教室や運動場、体育館、その他公共施設等を利用した放課後等の教育活動を推進します。
- 地域コーディネーターや地域ボランティア、学生ボランティア等の人材を活かして地域全体で子どもたちの教育に携わることで、良好な教育内容の実現を目指します。
- 学校と地域のつながりを深め地域ぐるみの子育てを推進するため、学校三部制の考えのもと、適切な安全対策を講じた上で学校を地域の多世代交流活動の場として活用します。
- 地域の信頼できる大人の目が学校内に日常的に存在することで子どもたちの安全が高まるほか、電子錠や監視カメラ等も設置し、学校セキュリティの向上を図ります。

#### 具体的取組み

- 放課後等の教育活動の充実
- コミュニティ・スクールの推進
- 学校のセキュリティ対策の向上
- 学校三部制を軸とし、学校教育と生涯学習を連携した活動の推進

写真（追加）

#### 3-3-2 地域の魅力発見を通じて子どもの学びにつなげる

- 多世代の市民の参画のもと、歴史や文化とともに地域の魅力・価値を市民自らが再発見・再評価し、それを磨き、次の世代へとつなげていく取組みをめざします。
- この取組みを通じて、子どもたちが「天理で暮らす誇り」・「生きる力」・「地域活性化・地域貢献」を実感できるよう、継続した情報発信をし、魅力を発見し、体感する事業を実施していきます。

#### 具体的取組み

- 天理の魅力を発見するための多世代交流

KPI	基準値	目標値 (R6)
地域への学校開放利用者数	752人 (H30)	800人
放課後等の教育活動への延べ参加者数	1,827人 (H30)	2,000人
今住んでいる地域の行事に参加している児童、生徒の割合	50.6% (H30)	60.0%
天理の魅力発見についての作品の応募数	145点 (R4)	180点

## 現在の取り組み

### ● 安心して子どもを産み育てることができる支援体制

#### ■ 天理市こども家庭センターの設置

全国的な児童虐待相談対応件数の増加を踏まえ、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制を図るため、令和6年4月に「天理市こども家庭センター」を設置しました。

はぐ〜るを拠点として母子保健と児童福祉の一体的支援を行います。

- ・妊娠や出産、こども・子育てに関する全般の相談
- ・虐待などの問題を抱えた子どもに関する情報や相談
- ・支援メニューの体系的なマネジメントを行う「サポートプラン」を作成し、それに基づく支援

写真（追加）

妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない  
子育て支援

妊娠 出産 産後 子育て 学童

### ● 誰も『生きづらさ』を感じない、みんなが安心できる学校づくり

#### ■ ほっとステーションの推進

保護者の不安や悩みに寄り添いながら、心理士や作業療法士等の専門家の多様な視点による見立てに基づいて事態を客観的に整理し、学校園所および市役所の福祉部局とも連携しながら「子どもまんなか」の視点から課題の根本的な解決を目指しています。

経験豊富な元校長や心理士等が、直接保護者や児童生徒と面談等をすることや、教員等とともに具体的解決策を考えていくなど、チームとして現場を支えています。



#### ● 学校三部制の推進

「みんなの学校プロジェクト」を進める中で、学校教育活動に関わるものを一部、学童保育や放課後活動に関わるものを二部、地域活動を三部として位置づけ、電子錠などのセキュリティ対策を講じた上で地域の拠点として学校施設を活用し、学校は「閉ざされた校内」から「信頼できる地域の大人の目に守られる校内」へとシフトしています。

二部としての学童保育は小学校の空き教室利用や、タイムシェア利用によりスペースを確保し、子どもたちの安全安心の確保と保育環境の充実を図っています。

三部としての公民館活動等の地域活動は学校を身近に感じ、地域と子どもたちとのつながりを深めています。

一部、二部、三部が相互連携することで、地域の大人が豊かに生きることややりがいを創出し、地域全体で子どもたちの学びや成長を支える取組みを推進しています。







## 政策分野の方針

従来の垣根を越えて市民・団体・事業者・行政等の多様な主体同士が連携・協働・支え合いを図ることによって地域の課題を解決し、地方創生に向けた取組みを効果的に推進します。

子どもから高齢者まで属性や世代、障害の有無にかかわらず地域で暮らすすべての人々が安心して生きがいを持てることは、地域活性化の基本となります。すべての市民が健康づくりに関心を持ち、病気の予防に取り組めるよう健康管理を支援します。また、医療・介護、地域の連携による、生活上の困難を抱える方への包括的支援体制の構築を推進します。

写真（追加）

写真（追加）

## 現状と課題

- ライフスタイル・意識の変化、核家族化の進展、少子高齢化、低迷する経済状況等様々な事情から、家族や地域、職場等におけるつながりや支え合いが薄れています。
- がん検診の受診率が向上するなど、健康づくりへの関心が高まっています。自主的に健康づくりに取り組む活動団体は一定数いるものの、会員の高齢化や会場費、講師料の捻出等で継続維持が難しくなっています。自主的な取組みが継続できるように、関係機関と連携し、健康づくり活動への後方支援が必要です。また、健康づくりや食育に関する取組みの認知度を上げることが課題です。
- 本市では、自然環境や歴史的環境を保全しながら、各種計画に基づき、それぞれの地域の実情や法規制の中で、適正な土地利用が進むよう誘導を進めてきました。今後、人口減少が進むことが確実視される中、居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等、様々な都市機能を適切に誘導し、コンパクトなまちづくりと地域交通の再編を行うことで、集約型のまちづくりを進めていくことが求められます。
- 山添村、川西町、三宅町、田原本町と「大和まほろば広域定住自立圏」を形成し、圏域全体で福祉・教育等の生活機能や産業機能の強化等の取組みを進めています。また、奈良県とは、まちづくり連携協定に基づく縣市連携事業や奈良モデルに基づく連携事業を実施しています。

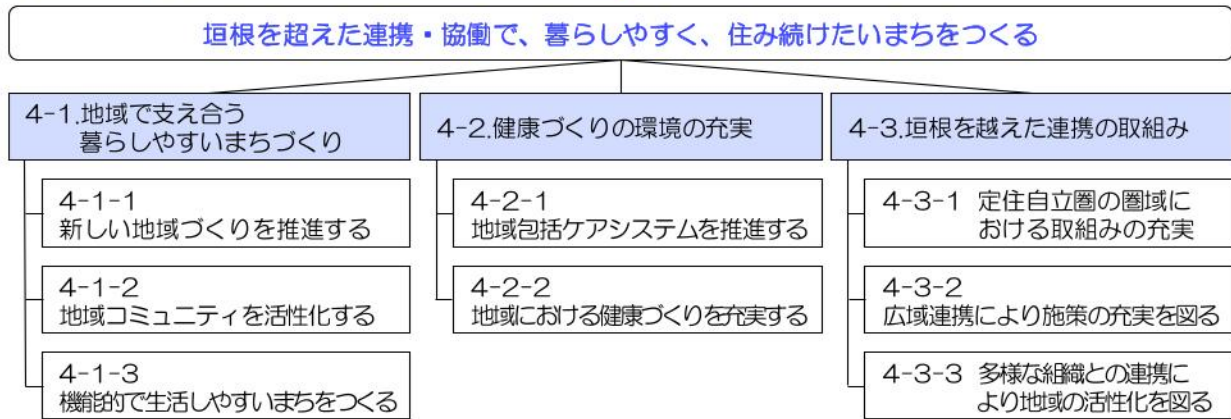




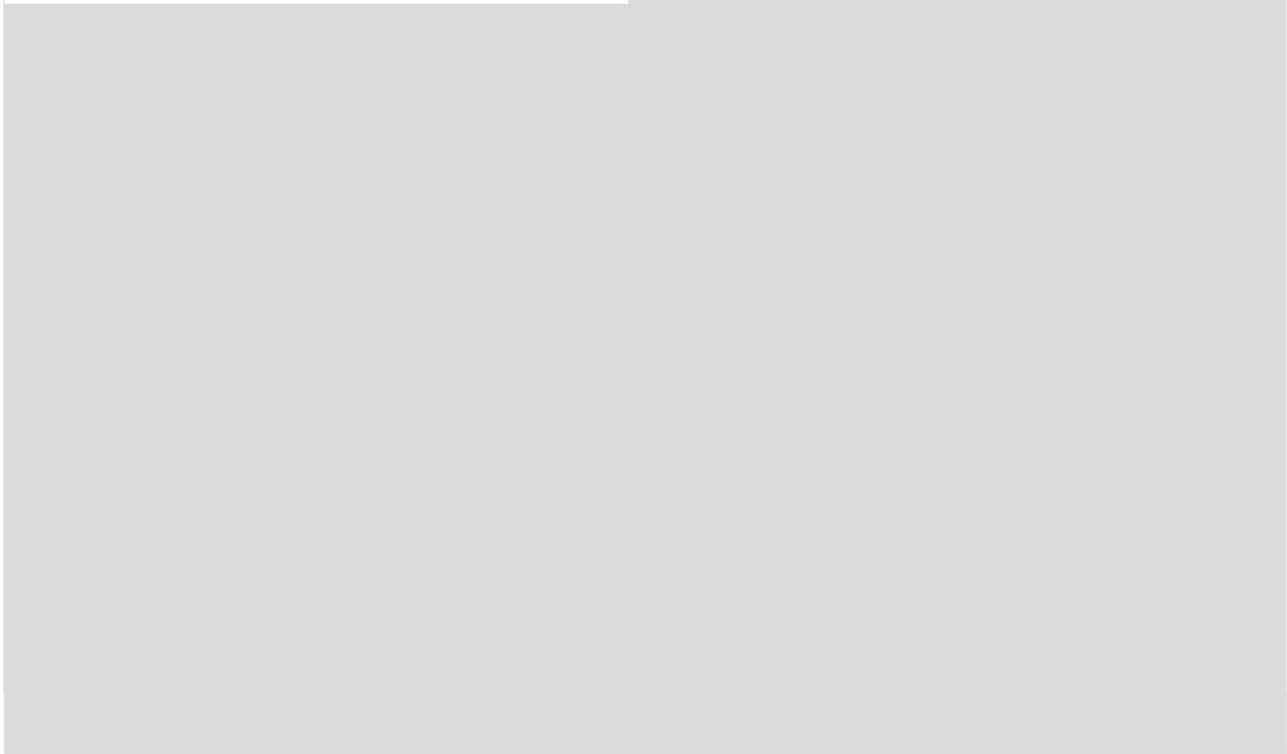
## 数値目標

指標	基準値	目標値
健康寿命（65歳以上平均自立期間）	男性 18.09年(H28) 女性 20.40年(H28)	男性 18.36年(R6) 女性 21.04年(R6)
地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う市民の割合	32.9% (R1)	35.0% (R6)
住みやすいと感じている市民の割合	73.1% (R1)	75.0% (R6)

## 施策一覧



## 人口ビジョンにおける分析（一部抜粋）



## 4-1 地域で支え合う暮らしやすいまちづくり

市民の地域活動への理解を深め、参加を促進することにより、市民が地域コミュニティの一員としての役割を認識し、地域住民同士で支え合いながら主体的にまちづくりに関わる地域を目指すとともに、市内の各地域の持つ特性を残し活かしながら、地域間の移動・交流を図れる基盤を整備します。

### 4-1-1 新しい地域づくりを推進する

- 行政と地域住民が互いの役割を分担し協働するとともに、産官学等の各分野からの参画を得ながらそれぞれの持つ知見を活かした地域づくりに取り組み、地域住民が主体的に関わるまちづくり、地域住民が自ら創造していくまちづくり、地域のリーダーを中心とした互いに手を取り合う支え合いのまちづくりを推進します。
- 「みんなの学校プロジェクト」を進め、小学校を地域社会の支え合いの拠点とし、公民館事業を小学校で実施することで、多世代交流にも繋がり、天理市の目指す「地域の絆づくり」の強化を図ります。
- 各地域(校区)が持つ魅力や特性を活かして発展できるよう、街づくり協議会等を各地区で継続的に開催し、それぞれの課題に合わせた地域づくりの推進、地域の魅力を活かした活性化の促進に取り組みます。
- 高原地域において、官民様々な主体が連携・協力し、自然豊かな里山の地域資源を活用した新たな生業、雇用の創出を図ることで、持続可能な循環型の里山暮らしの実現を目指すプロジェクトを推進します。
- 地域の課題解決のために民間事業者が自らの得意分野で持続的に活躍できるよう、地域価値の向上と稼げるまちづくりを推進します。
- 認知症になっても希望を持って、住み慣れた地域で生活できるよう、認知症への理解促進や予防並びに早期発見・早期対応に向けた体制を強化するなどの認知症施策を推進します。

#### 具体的取組み

- 地域のリーダーの発掘・育成
- 地域の支え合い活動（サロン活動、買い物支援、子ども食堂等）への支援
- 「みんなの学校プロジェクト」を前提とした多世代の絆づくりの場、居場所の構築
- 大和高原「福住村」プロジェクトの推進
- 街づくり協議会等の実施認知症の理解促進への普及啓発





## 4-1-2 地域コミュニティを活性化する

- 地域住民が主体的に活動する組織や拠点を構築することで、地域内で率先して活動できる人材の発掘と育成に取り組むとともに、地域住民同士での交流を図るなど、互いがまちづくりの担い手として支え合える体制づくりを推進します。
- 地域住民の支え合いによる団結力強化、地域の絆づくりを推進するとともに、自治会活動や地域活動等への参加を通じてコミュニティ意識を深め、地域への愛着を高めることにより次代に引き継ぐべき地域づくりを推進し、地域住民の定着化を目指します。
- 自治会向けの補助金であるコミュニティ助成金等の周知を積極的に行い、地域団体等が多様な組織と連携を図り、地域の課題を解決しながら持続的な地域の形成の充実を図ることを推進します。
- 災害を未然に防ぐとともに地域の安全・安心を確保するため、自主防災組織の支援及び防災士の資格を持つボランティアの養成を推進するとともに、関係機関との連携強化、民間事業者との防災協定の締結、防災協力事業所の登録を促す等、市民・関係機関・民間事業者が連携した地域防災力の強化に努めます。

### 具体的取組み

- 自主防災組織の強化とネットワーク化の推進
- 相互応援体制・協力体制の整備
- 災害ボランティア活動
- 地域防災力の強化
- 地域を支える組織形成の支援
- 地域活動の推進への支援

### 4-1-3 機能的で生活しやすいまちをつくる

- 医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地することにより、住民が自転車や徒歩で生活ができ安心して暮らしやすいコンパクトで安全なまちづくりを推進します。
- 地域住民の自立した日常生活及び社会生活を確保するため、利便性が高く、持続可能な地域公共交通網の形成を図ります。
- 広域的な幹線道路の計画的な整備や市内中心地区と各地区とのアクセス強化により、住民の利便性の確保を図ります。
- 今後の人口減少や財政規模を踏まえ、多様な市民ニーズに対応した、多機能で使いやすい公共施設を維持し、必要な公共サービスを提供します。
- AI や IoT 等の新技術をまちづくりに取り入れ、市民生活の質の向上を目指します。
- 転入・転出・出生・死亡等のライフイベントに関する手続きのために市民が来庁された際、関係課での手続きを「1カ所の窓口」で「申請書に記入することなく」受付が出来るサービス（窓口支援システム「窓口DXSaaS」）を導入することで、市民の手続きにおける負担軽減や省力化を図ります。加えて、申請をデータで受け取ることで、紙からのシステムへの転記作業を無くし、業務効率化も同時に目指します。
- 新ごみ処理施設ではインターネットを活用したごみ持ち込み予約システムを導入し、周辺道路の混雑防止と市民の利便性向上を図ります。
- ライフスタイルの多様化を背景に証明書発行の場を拡充するため、市役所内にキャッシュレス対応証明書自動交付機を設置しコンビニ交付サービスを推進します。

#### 具体的取組み

- 立地適正化の推進
- 都市計画道路の事業区間の早期完了
- 生活に密着した道路等の整備及び維持管理の推進
- 公共交通機関の利用促進
- AI を活用したデマンド型乗り合い送迎サービス「チョイソコてんり」の運行
- 持続可能な地域公共交通網の形成
- 自治体 DX の推進（AI、RPA、コンビニ交付サービスの推進等）
- 施設機能の複合化や集約等による施設適正配置の推進
- 民間活力の導入等による公共施設の多様な活用の検討
- 窓口支援システム「窓口DXSaaS」を活用した市民サービスの向上及び職員の業務効率化
- ごみ持ち込み予約システムの導入・活用

KPI	基準値	目標値 (R6)
自治会加入率	59.3% (H30)	60.2%
防災協定等の締結数	49件 (H30)	60件
公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合	25.6% (R1)	30.0%

写真（追加）

写真（追加）



## 4-2 健康づくりの環境の充実

社会保障制度を十分に活用しながら、医療や福祉等の様々な側面から地域において高齢者や子ども、障害者等のすべての住民を支える仕組みの構築を目指します。また、市民に対し様々な機会を活用して、自分自身で日常的に健康管理を行うことを啓発し、各種検(健)診の受診や日々の健康づくりを積極的に行う意識を定着させることを促進します。

### 4-2-1 地域包括ケアシステムを推進する

- 地域の複雑化・複合化した課題解決に向けて、従来の高齢・障害・子ども・困窮等の縦割りの分野別支援体制ではなく、各関係機関が迅速で的確な連携を図ることができるように、多機関協働機関が中心となり庁内外関係機関の連携体制構築を目指します。
- 市立メディカルセンター内にある地域包括ケア広場(まちかど相談室)を活用し、介護予防教室や健康相談、健康チェック等を実施して地域の健康づくりの推進を図ります。
- 市立メディカルセンター内にある地域包括ケア広場(まちかど相談室)では認知症地域支援推進員を配置するなど、認知症に関する相談の充実を図ります。
- 認知症予防を目的として、民間事業者と協働した脳の健康プログラム「活脳教室」を開催し、終了後に自主的な活動である「活脳クラブ」として継続する支援を行います。
- 介護が必要な方が、安心して病院への入退院と在宅療養ができる環境づくりのために、医療と介護に関わる多職種による支援体制として策定した「天理市入退院連携マニュアル」を活用します。
- 自らが望む人生の最終段階の医療や介護ケアについて、家族等と話し合い、共有する取組である「ACP(アドバンス・ケア・プランニング/人生会議)」について普及・啓発を推進し、高齢者が自分らしく安心して暮らせる環境整備に努めます。

#### 具体的取組み

- 重層的支援体制整備事業の構築
- 高齢者の通いの場の提供
- 認知症初期集中支援体制の充実
- 活脳教室、活脳クラブの充実
- 認知症カフェ(カッキカフェ)、オレンジサロンの実施
- 医療・介護関係者の情報共有の支援
- ACP(アドバンス・ケア・プランニング/人生会議)の普及啓発



### 4-2-2 地域における健康づくりを充実する

- 市内医療機関と連携し、市民が安心して医療を受けられる環境を提供します。
- 健康づくりの拠点となる市立メディカルセンターにおいて、健診等が受診しやすい体制を整備することで、市民の健康保持・増進に努めます。
- 生活習慣病や感染症、受動喫煙防止への対策に取り組み、ICTを活用し市民の健康を促進し、健康意識の向上を目的として健診受診を推進するとともに、受診率向上を図るため、市民への受診啓発の充実を図ります。
- 健康を支え守るための社会環境・まちづくりのためにソーシャルキャピタルを向上させ、地域のつながりを

#### 具体的取組み

- 健康づくりの推進
- 地域での市民による健康づくりへの支援
- ゲートキーパーの養成等の心の健康づくりの推進
- 生活習慣病予防の推進
- 感染症予防の推進
- 受動喫煙防止の推進
- 肝炎検診や各種がん検診等の実施
- 特定健診及び特定保健指導の実施
- 大学や民間企業と連携した健康づくりの推進

強化するとともに市民による健康なまちづくりを促進  
します。

- ICT を活用した健康づくりの推進
- 休日応急診療所の運営
- かかりつけ医及び薬剤師の推奨
- 市立メディカルセンターの運営

KPI	基準値	目標値 (R6)
各種がん検診（大腸、胃、肺）受診者数	6,403 人(H30)	7,100 人
各種健診や相談等の健康づくりが充実していると思う市民の割合	59.2% (R1)	65.0%



## 4-3 垣根を越えた連携の取組み

地方創生の実現に向けて、地域課題に合わせて、県や近隣市町村との広域連携、大学、金融機関、商工・観光団体等の多様な主体との連携による地域を挙げての各種施策の展開等、広域的・相補的な地方創生を目指します。

### 4-3-1 多様な組織との連携により地域の活性化を図る

- 包括的連携協定を締結した天理大学・奈良県立大学をはじめとする地域の大学・高等学校等との連携を強化することにより、地域の発展及び大学の活性化を図るとともに、学生の地域への愛着を醸成し地元への定着を促進します。
- 天理大学・モンベル共同体と連携し、観光・農林分野における担い手不足の解消やさらなる振興のため、産官学連携人材育成事業を実施します。地元企業等と連携しながら地域活性化に取り組みます。
- 地域の実情に精通している地元商工会や青年会議所等と様々な分野で連携を図りながら地域産業の発展と活性化に向けて取り組みます。
- 地域の金融機関が持つ資金やノウハウを活用することにより、民間事業者と連携した地域活性化に資する事業等を応援します。また、地域ラウンドテーブルとして産・官・学・金が事業の早い段階から協議をしながらそれぞれの役割を担うことで、リスクを抑え、より効果的な事業展開を進めます。
- 地域の団体・民間事業者同士が、多様な組織と連携を図り、地域の課題を解決しながら持続的な地域の形成に取り組めるよう支援します。
- 市民生活協同組合ならコープとの「住民の買物支援事業に関する協定」及び、株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの「地域活性化包括連携協定」に基づき、今後、増加が見込まれる買い物困難者の生活機能を維持するため、両者での協力体制を構築し、市民の買い物を支援する事業を推進します。
- 通信事業者等との連携により、ICTを利活用した課題解決や地域の活性化を推進します。

#### 具体的取組み

- 市民団体・民間事業者との連携
- 大学等との連携
- 地方金融機関との連携
- 地元商工会・青年会議所等との連携
- 移動販売等による買物支援の促進
- 産官学連携人材育成の実施

### 4-3-2 広域連携により施策の充実を図る

- 奈良県との「まちづくりに関する包括協定」に基づき、地域性を活かした基本構想を地域住民と協力して策定し、様々な分野で県市連携のまちづくりを進めます。
- 県内の市町村との提携により、広域的な観点から効果的で効率的な地域のまちづくりを促進・活性化させる仕組みを構築します。また、様々な分野で関連する県外の市町村との連携も促進し、相互のPRや交流人口の増加につなげます。
- 山辺・県北西部広域環境衛生組合による新ごみ処理施設を地域ネットワークの拠点として、環境にやさしい施設・環境教育の起点となる施設・防災機能に優れた施設を目指します。

#### 具体的取組み

- 奈良県とのまちづくり連携協定に基づく事業の推進
- 奈良モデルによる事業の推進
- 他市町村との連携による事業の推進
- ごみ処理の広域化の推進
- 新ごみ処理施設の活用

写真（追加）

写真（追加）

### 4-3-3 定住自立圏の圏域における取組みの充実

- 大和まほろば広域定住自立圏の中心市として、近隣の市町村と相互に連携・協力することで必要な生活機能を確保し、それぞれの市町村が持つ地域資源を活用して圏域全体として魅力ある地域を形成します。また、「大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョン」に基づき、圏域が目指す将来像やその実現のために必要な具体的取組みについて、近隣市町村とのさらなる連携を図りながら取り組みます。

#### 具体的取組み

- 圏域内生活機能の強化
- 圏域内結びつき・ネットワークの強化
- 圏域マネジメントの強化

KPI	基準値	目標値 (R6)
大和まほろば広域定住自立圏での連携事業数	19件 (H30)	25件
県との連携事業数	16件 (H30)	18件
他市町村との連携・共同事業取組み数	10件 (H30)	12件



## 現在の取り組み

### ● 認知症対策 活脳教室・活脳クラブ

- ・民間企業の認知症予防プログラムである「活脳教室」を実施し、認知機能の維持改善効果を数値で確認する仕組みを構築
- ・「活脳教室」終了後の自主的な活動である「活脳クラブ」は高齢者の通いの場となり、自助・互助の場として地域の活性化につながる



### ● 天理市生活支援サポーター（通称てんさぼ）

- ・高齢者のちょっとした生活の困りごとを解決するために、天理市生活支援サポーター（通称てんさぼ）を養成し、必要な支援を行う
- ・ささえあいポイント券を活用した有償ボランティアとして活用することで、住民同士の助け合いが継続できる仕組みを構築
- ・地域資源である天理大学の学生や、地域のボランティア団体、福祉法人等に養成講座を継続的に実施



### ● こどもの居場所づくり（児童育成支援拠点事業・こども食堂）

- ・地域の繋がり希薄化や少子化の進展、家族の抱える困難の複雑化により、家庭や学校に自分の居場所を見つけられず、孤立化する恐れがあるなか、学習支援や食支援・心の支援を通じて、こどもの居場所づくりを行う
- ・市、事業所、地域が連携し、支援を通じて、居場所に集うこどもや家庭が抱える困難の早期発見や解決を図る
- ・多世代が参加する、コミュニティにおける新たな集いの場として活用されつつある



### ● チョイソコてんり

- ・高齢化の進展や免許返納の増加が予想される中、令和5年7月に天理市と奈良トヨタグループが「移動支援による地域活性化を推進するための協定」を締結
- ・令和6年4月より、天理市、奈良トヨタグループ及び交通事業者による官民連携の事業実施体制により、AIデマンド交通サービス「チョイソコてんり」を運行開始。
- ・従来のコミュニティバスよりも目的地までの所要時間が短縮され、また、住宅地停留所から希望の時間に外出できるなど、利便性の向上を図り、暮らしを支えることができる持続可能な公共交通の実現を図る。

